

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

●立命館大学言語教育情報研究科言語教育情報専攻

「国際通用性を高めた言語教育専門家の養成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

海外大学との協定プログラムの実施やコースワークの拡充などの取組の成果・効果を検証するための体制や有効な科学的方法を限られた期間内に確立することは、小さな規模の研究科においては困難であった。

(苦労したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

教育効果の検証のためには、海外プログラム参加学生の事後発表会を実施したり、アンケートや聞き取り調査など一定の取組を行った。また協定大学の研究者を招いて、講演会やシンポジウムなども開催して、相手大学とも成果を確認するなどの到達点を築くことができた。しかし、より科学的で実証的な教育成果の検証方法を確立するためには、修了後の一定期間にわたる進路調査や追跡調査が必要であり、そのための専門的なスタッフの配置や財政的裏付けが不足した。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

学外の専門家を外部評価委員に委嘱して、今次のプログラムの自己評価委員会を学内に設置して、自己評価報告書をもとにした取組のレビューを行ったが、その委員会においても、修了後の院生の追跡調査など、継続的で実証的な教育成果の検証システムの重要性が今後の課題として指摘された。